

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月21日

**【事業年度】** 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テクノアソシエ

**【英訳名】** TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 修

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

**【電話番号】** 大阪(06)6459-2101

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 溝尾 靖伸

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

**【電話番号】** 大阪(06)6459-2129

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 溝尾 靖伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	97,332	80,292	69,411	78,989	78,644
経常利益 (百万円)	4,954	1,136	180	2,017	1,648
当期純利益 (百万円)	2,915	507	106	1,286	1,127
包括利益 (百万円)	-	-	-	932	1,024
純資産額 (百万円)	33,796	32,967	32,632	33,245	33,939
総資産額 (百万円)	53,139	48,683	50,665	51,976	54,503
1株当たり純資産額 (円)	1,724.60	1,686.36	1,668.55	1,697.22	1,733.68
1株当たり当期純利益 (円)	151.28	26.31	5.55	66.75	58.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	66.8	63.5	62.9	61.3
自己資本利益率 (%)	9.0	1.5	0.3	4.0	3.4
株価収益率 (倍)	7.3	19.1	119.6	10.2	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,558	3,113	1,951	1,694	46
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,001	5,274	918	812	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	672	2,259	1,133	481	1,203
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,272	2,885	2,931	3,198	2,588
従業員数 (人)	1,442	1,181	1,358	1,544	1,609
(ほか、平均臨時雇用者数)	(661)	(632)	(599)	(595)	(555)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	80,596	66,649	59,141	66,738	65,278
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,232	343	67	1,151	754
当期純利益 (百万円)	1,801	29	22	719	509
資本金 (百万円)	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数 (株)	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400
純資産額 (百万円)	27,264	26,782	26,646	27,039	27,259
総資産額 (百万円)	44,770	41,318	43,552	44,504	45,870
1株当たり純資産額 (円)	1,413.29	1,388.36	1,381.34	1,401.75	1,413.18
1株当たり配当額 (円)	20.00	18.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	93.41	1.53	1.17	37.29	26.41
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	64.8	61.2	60.8	59.4
自己資本利益率 (%)	6.8	0.1	0.1	2.7	1.9
株価収益率 (倍)	11.9	327.9	567.3	18.2	25.0
配当性向 (%)	21.4	1,175.6	1,369.2	42.9	60.6
従業員数 (人)	579	575	565	570	573
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(631)	(607)	(575)	(546)	(501)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

文化元年(1804年)初代萬屋武兵衛が大阪の長堀橋において黄銅吹き(銅・黄銅の鑄造)業を創業したのを嚆矢とし、代々伸銅業を営んでおりましたが、五代目武兵衛は株式会社住友電線製造所(現、住友電気工業株式会社)及び住友金属工業株式会社の資本参加を得て、昭和12年阪根金属商工株式会社に改組しました。

当社は昭和21年8月阪根産業株式会社の商号で設立され、上述の地盤を基に非鉄金属類の卸売業を開始し、その後昭和55年に東洋物産株式会社に商号を変更し、昭和63年11月、大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。また、平成11年7月26日東京証券取引所市場第二部に上場を達成いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

- 昭和21年8月 8月1日に電線・電纜・超硬合金製品・伸銅品及び非鉄金属地金等の卸売業として、大阪市南区(現、中央区)に阪根産業株式会社を設立。
- 昭和22年6月 取扱商品に各種鋳螺類を加える。
- 昭和23年3月 取扱商品にアルミニウム製品を加える。
- 昭和23年3月 東京出張所(現、東京事務所)を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設。
- 昭和25年4月 取扱商品にステンレス鋼製品を加える。
- 昭和28年4月 取扱商品に工業用ダイヤモンド製品を加える。
- 昭和29年4月 住友電気工業株式会社及び住友金属工業株式会社(昭和34年8月同社伸銅部門が独立して住友軽金属工業株式会社となる。)の資本参加を得る。
- 昭和38年5月 取扱商品に化成製品を加える。
- 昭和40年9月 取扱商品に自動車用組立電線を加える。
- 昭和42年12月 本社を大阪市浪速区桜川2丁目7番16号に移転。
- 昭和52年11月 シンガポールにシンガポール・スクリー・プライベート・リミテッド(現、テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド(現、連結子会社))を設立。
- 昭和54年4月 アメリカにサカネ・アンド・カンパニー・リミテッド(ユース・エス・イー)(現、ティー・イー・アメリカ・コーポレーション(現、連結子会社))を設立。
- 昭和54年7月 浪速流通サービス株式会社(昭和60年10月トープツ興産株式会社に吸収合併)を設立。
- 昭和55年8月 商号を東洋物産株式会社に変更。
- 昭和55年12月 阪南トープツ株式会社(昭和61年10月当社が営業権を譲り受け、昭和62年8月清算結了登記)を設立。
- 昭和57年5月 トープツ興産株式会社を設立。(平成14年4月トープツ興産株式会社を分割しトープツテクノ株式会社を新たに設立)
- 昭和62年4月 業務部品質管理課を新設。(平成9年6月品質保証部に改組)
- 昭和63年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成元年10月 マレーシアにトープツ・(マレーシア)・センドリアン・ベルハットを設立。(平成12年12月清算)
- 平成5年10月 台北駐在員事務所(平成7年10月台北支店、平成13年8月台湾科友貿易(股)有限公司)(現、連結子会社)を開設。
- 平成6年2月 事業基盤を強化すべく、トープツ・(マレーシア)・センドリアン・ベルハットより事業を移管し、マレーシアン・プレジジョン・マニュファクチュアリング・センドリアン・ベルハット(現、連結子会社)を設立。
- 平成6年7月 香港駐在員事務所(平成6年10月香港支店、平成9年4月科友貿易(香港)有限公司(現、連結子会社))を開設。
- 平成11年5月 ティー・イー・アメリカの全額出資によりメキシコに(株)テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ(現、連結子会社)を設立。
- 平成11年6月 FQA(Fastener Quality Act)試験所認定取得。
- 平成11年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年9月 科友貿易(香港)有限公司より上海駐在員事務所(平成14年4月科友貿易(上海)有限公司(現、連結子会社))を開設し、輸入品調達推進。
- 平成11年10月 環境管理室を新設。
- 平成11年11月 大洋産業株式会社に出資。
- 平成12年1月 ISO9000s認証取得推進室(平成13年3月QMS推進室と改称)を新設。
- 平成12年11月 英国駐在員事務所(平成13年2月英国支店)を開設。
- 平成12年12月 タイにテクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド(現、連結子会社)を設立。
- 平成13年2月 本社、大阪機材部の13部署がISO14001の認証を取得、7部署がISO9002の認証を取得。
- 平成14年9月 香港に科友電子有限公司を設立。(平成20年12月清算)
- 平成14年12月 上海に合併により、昆山東訊機電有限公司(現、連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 全部署とトープツ興産株式会社、トープツテクノ株式会社でISO14001の認証取得を完了。  
環境管理室、品質保証部、QMS推進室を統合し、品質・環境管理部へ改組。
- 平成15年8月 大連に科友貿易(大連保税區)有限公司(現、連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 広州に科友貿易(広州)有限公司(現、連結子会社)を設立。
- 平成17年3月 41部署がISO9001の認証を取得。  
チェコにテクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー(現、連結子会社)を設立。
- 平成18年1月 テクノアソシエ・シンガポールよりホーチミン駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 48部署がISO9001の認証を取得。
- 平成18年7月 上海に合併により、日星金属制品(上海)有限公司(現、連結子会社)を設立。
- 平成18年8月 商号を株式会社テクノアソシエに変更。
- 平成20年8月 嘉善科友盛科技有限公司(現、連結子会社)を設立。

平成20年11月 株式会社日本高分子工業研究所（現、トーブツテクノ株式会社）に出資。  
 平成21年1月 株式会社舟越製作所（現、連結子会社）に出資。  
 平成21年2月 本店（本社）を所在地の大阪市西区土佐堀3丁目3番17号に移転。  
 平成21年4月 情報通信営業推進部、西日本電機・電子営業推進部、東日本電機・電子営業推進部、自動車・輸送機営業推進部、住建・住設営業推進部を新設し、また国内各営業部に品質保証グループを新設。  
 平成21年7月 株式会社日本高分子工業研究所を完全子会社化。  
 平成21年8月 オーアイテック株式会社に出資。  
 平成21年10月 「東京事務所」を横浜市港北区新横浜に移転。  
 平成22年1月 英国支店の営業活動を中止。  
 平成22年3月 株式会社舟越製作所を完全子会社化。  
 平成22年4月 トーブツテクノ株式会社とトーブツ興産株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社（現、連結子会社）とする。  
 平成22年6月 株式会社舟越製作所へ追加出資。  
 平成22年10月 テクノアソシエ（タイランド）・カンパニー・リミテッドへ追加出資。  
 平成23年1月 品質・環境管理部と各営業部品質保証グループを品質保証本部に再編。  
 平成23年7月 既存の地域別営業組織と営業推進部を情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部に再編。  
 平成24年3月 崑山東訊機電有限公司へ追加出資。  
 株式会社日本高分子工業研究所とトーブツテクノ株式会社を合併し、トーブツテクノ株式会社（現、連結子会社）とする。  
 平成24年4月 品質保証本部を品質管理室及び品質保証部に再編。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社および関連会社1社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連の各事業に、鋳螺商品及び非鉄金属材料を中心とした生産材の販売を国内外に広く展開しております。特に、近年は、加工品分野に注力し、業容の拡大を推進しております。

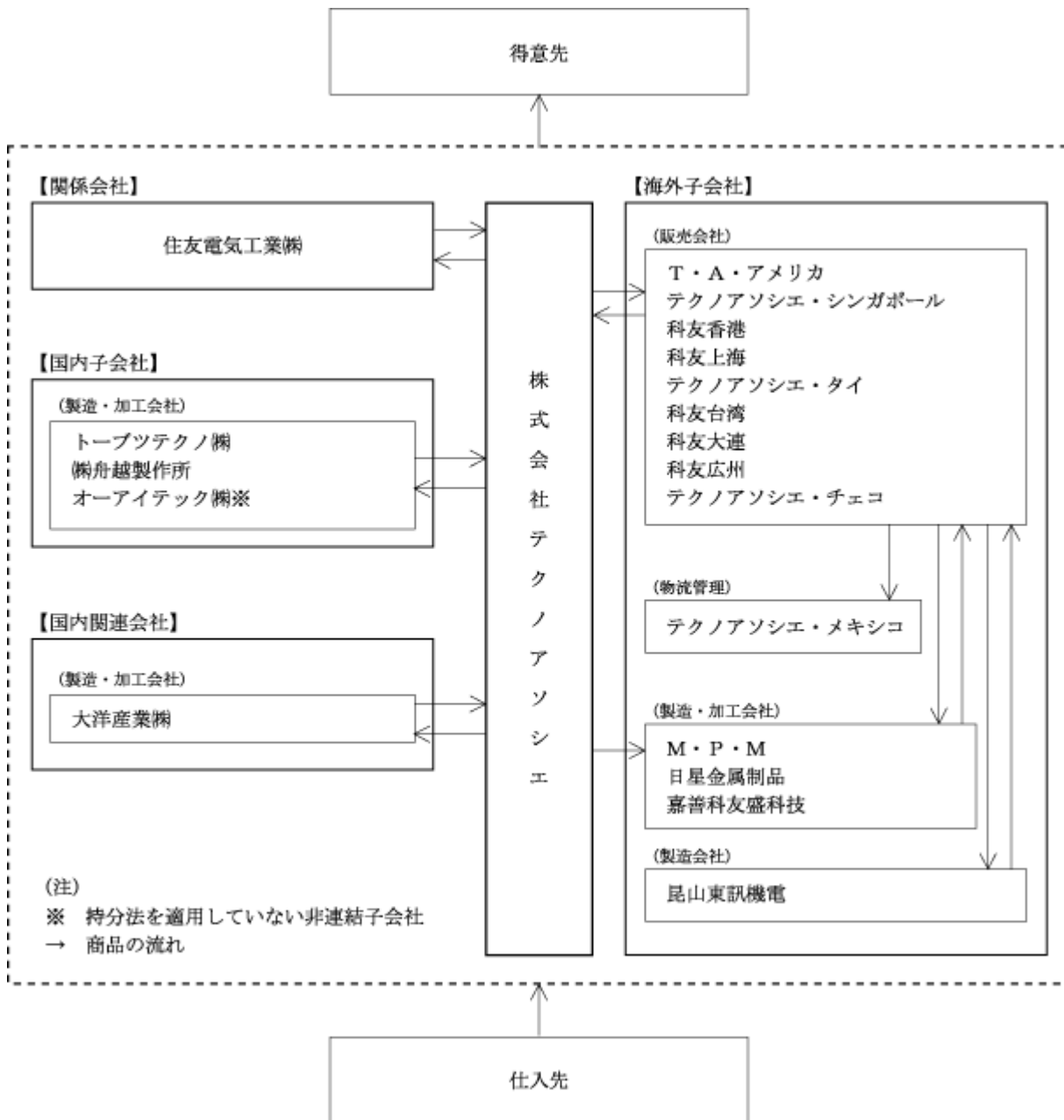
また、主要株主の住友電気工業(株)（電線・ケーブル・特殊金属線等の製造・販売）は、その他の関係会社（議決権被所有割合35.2%）であり、当社はそのグループの一員であります。

当社グループの主要な事業及び製品は次のとおりであります。

関連事業	主要製品等
情報通信関連事業	鋳螺、化成品、タッチパネル用強化ガラス、情報端末筐体、防水L I M成型部品、ヒンジ・飛散防止フィルム、アルミダイカスト部品
自動車関連事業	鋳螺、化成品、シートベルト部品、特殊冷間圧造品、精密ダイカスト品
電機・電子関連事業	鋳螺、化成品、金属＋樹脂一体成形品、樹脂筐体、アルミニウム端子
住建・住設関連事業	鋳螺、化成品、石膏ボード用ビス、接続箱（太陽光発電システム） 陸屋根式架台（太陽光発電システム）
産業機器関連事業	鋳螺、化成品、半導体装置部品、省力機器、アクチュエータ部品
その他	鋳螺、化成品、高強度・高耐食ファスナー、高機能リベット、特殊ファスナー、吸音断熱材、各種シート加工、シールド・放熱部品

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) トーブツテクノ(株)	大阪府東大阪市	60 百万円	テープ・樹脂切削、 ゆるみ止め加工、 各種金属加工、鋳造 金型等の製造・販売	100.0	テープ・樹脂切削、ゆるみ 止め加工、各種金属加工、 鋳造金型等の製造・販売 を行っている。 役員の兼任 2名
㈱舟越製作所	埼玉県幸手市	90 百万円	通信機器・その他 ラバーコンタクト、 パソコンその他の キーボードラバー、 医療機器関係製品 及び工業精密シリ コンゴム製品の 製造・販売	100.0	通信機器・その他ラバーコ ンタクト、パソコンその他 のキーボードラバー、医療機器 関係製品及び工業精密シリ コンゴム製品の製造・販売 を行っている。 役員の兼任 2名
テクノアソシエ・シンガポール (注)5	シンガポール	1,500 千US\$	鋅螺類、金属素材、 電材品、化成品他 の販売	100.0	当社グループのシンガポー ルにおける販売拠点で鋅螺 類、金属素材等を販売して いる。 役員の兼任 2名
T・A・アメリカ(注)5	米国	1,800 千US\$	同上	100.0	当社グループのアメリカに おける販売拠点で鋅螺類、 金属素材等を販売している。 役員の兼任 1名
テクノアソシエ・メキシコ (注)1, 5	メキシコ	106 千US\$	同上	100.0 (100.0)	当社グループのメキシコに おける物流拠点で倉庫業務 を行っている。
科友香港(注)5	香港	6,000 千HK\$	同上	100.0	当社グループの中国におけ る販売拠点で鋅螺類、金属素 材等を販売している。 役員の兼任 1名
M・P・M(注)1, 2, 5	マレーシア	9,200 千RM	鋅螺類の製造・ 組み込み加工、 テープ加工	48.1 (21.7)	当社グループ鋅螺類の製造 ・販売と組み込み及びテー プ等の加工を行って販売し ている。 役員の兼任 2名
テクノアソシエ・タイ (注)1, 5	タイ	8,000 千B	鋅螺類、金属素材、 電材品、化成品他 の販売	59.0 (52.0)	当社グループのタイにおけ る販売拠点で鋅螺類、金属素 材等を販売している。 役員の兼任 1名
科友台湾(注)5	台湾	10,000 千NT\$	同上	100.0	当社グループの中国におけ る販売拠点で鋅螺類、金属素 材等を販売している。 役員の兼任 2名
科友上海(注)1, 5	上海	400 千US\$	同上	100.0 (70.0)	当社グループの中国におけ る販売拠点で鋅螺類、金属素 材等を販売している。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権所有又は 被所有割合(%)	関係内容
科友大連(注)1, 5	大連	100 千US\$	同上	100.0 (40.0)	当社グループの中国における販売拠点で鋳螺類、金属素材等を販売している。 役員の兼任 1名
崑山東訊機電(注)1, 5	上海	712 千US\$	機構部品組立 加工	65.7 (37.6)	当社グループ機構部品の組立及び加工を行っている。 役員の兼任 5名
科友広州(注)1, 5	広州	200 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他 の販売	100.0 (100.0)	当社グループの中国における販売拠点で鋳螺類、金属素材等を販売している。 役員の兼任 2名
テクノアソシエ・チェコ (注)5	チェコ	5,000 千Kc	鋳螺類、化成品 他の販売	100.0	当社グループの中・東欧における販売拠点で鋳螺類、化成品等を販売している。 役員の兼任 1名
日星金属制品(注)1, 5	上海	2,463 千US\$	冷間鍛造品製造、 機械加工	100.0 (83.8)	当社グループの中国における製造拠点で冷間鍛造品製造、機械加工を行っている。 役員の兼任 4名
嘉善科友盛科技(注)1, 5	浙江省	1,450 千US\$	切削加工金属 部品の製造	80.0 (50.0)	当社グループの中国における製造拠点で切削加工金属部品の製造を行っている。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
大洋産業(株)	横浜市港北区	60 百万円	工業用ゴム・ 樹脂製品の製造・ 販売、情報通信 機器の検査・ 組立加工	35.0	当社工業用ゴム、樹脂製品の 一部を製造・販売している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
住友電気工業(株)(注)1, 3, 4	大阪市中央区	99,737 百万円	電線ケーブル・ 特殊金属線等の 製造・販売	35.2 (0.1)	当社製品の産業用省力機器 等の販売及び電子部品材料 等の仕入を行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 ( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

3 被所有割合を示しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 当社子会社は、下記の通り記載しております。以下、有価証券報告書内では同様に記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド ...テクノアソシエ・シンガポール  
 ティー・エー・アメリカ・コーポレーション ...T・A・アメリカ  
 科友貿易(香港)有限公司 ...科友香港  
 マレーシアン・プレジジョン・マニュファクチュアリング ...M・P・M

センドリアン・ベルハット ...テクノアソシエ・メキシコ  
 テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ ...テクノアソシエ・タイ  
 テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ...科友台湾

台湾科友貿易(股)有限公司 ...科友上海  
 科友貿易(上海)有限公司 ...科友大連  
 崑山東訊機電有限公司 ...科友広州  
 科友貿易(大連保稅区)有限公司 ...テクノアソシエ・チェコ  
 科友貿易(広州)有限公司 ...日星金属制品  
 テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー ...嘉善科友盛科技  
 日星金属制品(上海)有限公司  
 嘉善科友盛科技有限公司



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信関連事業	137(26)
自動車関連事業	759(78)
電機・電子関連事業	118(84)
住建・住設関連事業	96(207)
産業機器関連事業	71(93)
その他(国際部)	34(5)
全社(共通)	394(62)
合計	1,609(555)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、契約従業員115名および臨時従業員440名を( )内に外数で記載しております。なお臨時従業員は、年間の平均人員としております。
- 3 全社(共通)は、人事総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573(501)	39.21	14.05	5,765,330

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信関連事業	44(2)
自動車関連事業	86(78)
電機・電子関連事業	96(84)
住建・住設関連事業	96(207)
産業機器関連事業	71(93)
その他(国際部)	20(5)
全社(共通)	160(32)
合計	573(501)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、契約従業員101名および臨時従業員400名を( )内に外数で記載しております。なお臨時従業員は、年間の平均人員としております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、人事総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による影響、また、それに伴う電力供給の問題や歴史的な円高の進行等により前半は企業の生産活動は低調に推移しました。後半にかけても、タイの洪水被害の影響や欧州の債務危機による先進国を中心とした景気の低迷が足かせとなり、一部、サプライチェーンの回復による生産の回復はあったものの、総じて低調の内に推移しました。

このような環境のもと当社グループは、産業構造や市場動向の変化に対応するため、営業組織を市場分野別の事業本部制に再編し、情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器の5つの事業本部を新設しました。また、海外関係会社も同様に事業本部の傘下におき、それぞれの分野に対する専門性を高めるとともに内外の連携強化を進め、一層の機動性をもって営業活動を遂行する体制を構築しました。更に、生産性の向上と物流の効率化を図るための国内拠点の統廃合や海外関係会社への設備投資や増資により、生産・販売体制の拡充を進め、各市場分野への積極的な増販体制を整備してまいりました。

こうした企業努力を継続してまいりましたが、需要環境の厳しさなどから、当連結会計年度の売上高は78,644百万円と前期比345百万円(0.4%)の減収となりました。また、営業利益は1,552百万円と前期比310百万円(16.7%)の減益、経常利益は1,648百万円と前期比369百万円(18.3%)の減益、当期純利益は1,127百万円と前期比158百万円(12.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメントにつきましては、従来「西日本ブロック」「東日本ブロック」「中部北陸ブロック」「営業推進部」「北米」「東南アジア」「東アジア」の7報告セグメントに分類して開示しておりましたが、第2四半期連結会計期間に、事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われた為、報告セグメントを「情報通信関連事業」「自動車関連事業」「電機・電子関連事業」「住建・住設関連事業」「産業機器関連事業」の5報告セグメントに変更しております。

また、以下に記載のセグメント業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績を基に算出しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### 情報通信関連事業

情報通信関連事業では、携帯電話向けの強化ガラス等の新規受注があった一方、一部ユーザーでの海外調達シフトによる販売減少があり、全体として売上高は11,295百万円と前期比1,059百万円(8.6%)の減収となり、経常利益は285百万円と前期比10百万円(3.7%)の増益となりました。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業では、駆動系部品等の一部製品において販売の増加があった一方、東日本大震災による需要減少、原材料価格高騰等の影響が大きく、全体として売上高は20,357百万円と前期比644百万円(3.1%)の減収となり、経常利益は543百万円と前期比74百万円(12.1%)の減益となりました。

## 電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、中華圏・東南アジアで空調機器関連部品等の販売の増加があった一方、日本国内および北米でのテレビ関連需要減少の影響が大きく、全体として売上高は23,310百万円と前期比658百万円（2.7%）の減収となり、経常利益は649百万円と前期比123百万円（16.0%）の減益となりました。

## 住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、太陽光発電関連部品の需要増加、震災復興に伴う住宅設備の需要増加等により、全体として売上高は14,606百万円と前期比1,489百万円（11.4%）の増収となり、経常利益は501百万円と前期比260百万円（108.0%）の増益となりました。

## 産業機器関連事業

産業機器関連事業では、建設機械等の需要が増加したこと等から、各関連部品の売上が増加し、全体として売上高は8,845百万円と前期比313百万円（3.7%）の増収となりましたが、経常損失は24百万円（前連結会計年度は23百万円の経常損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、運転資金としての借入増加があったものの、投資活動による資金の使用が大きかったこと、および営業活動から資金が稼得できなかったことにより、前連結会計年度末と比較して610百万円減少し当連結会計年度末には2,588百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は46百万円（前連結会計年度は1,694百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,771百万円、また税金等調整前当期純利益に含まれる非資金損益項目の減価償却費1,838百万円（前連結会計年度は1,348百万円）の調整等があったものの、売上債権が3,471百万円増加した（前連結会計年度は211百万円の増加）こと、及び法人税等の支払いが972百万円生じた（前連結会計年度は219百万円の支出）ことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,677百万円（前連結会計年度は812百万円の支出）となりました。これは主に、金型投資及び事業所の新設等により、有形固定資産の取得による支出が1,178百万円（前連結会計年度は1,482百万円の支出）、新システム導入等に伴う無形固定資産の取得による支出が399百万円あった（前連結会計年度は258百万円の支出）ことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,203百万円（前連結会計年度は481百万円の支出）となりました。これは主に、運転資金として短期借入金が増加した（前連結会計年度は64百万円の収入）ことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	9,610	88.3
自動車関連事業	16,838	97.3
電機・電子関連事業	18,615	95.6
住建・住設関連事業	11,796	110.0
産業機器関連事業	7,139	102.3
小計	64,000	97.9
その他	2,532	84.1
調整額	2,473	79.7
合計	64,059	98.2

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

得意先への販売が短納期であること及び受注に基づく在庫の積み増しが少ないこと等により記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	11,295	91.4
自動車関連事業	20,357	96.9
電機・電子関連事業	23,310	97.3
住建・住設関連事業	14,606	111.4
産業機器関連事業	8,845	103.7
小計	78,413	99.3
その他	2,687	85.5
調整額	2,456	78.6
合計	78,644	99.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復旧・復興需要が本格化し、復興予算の執行やエコカー補助金などの政策効果、円高の修正等により、自動車関連やスマートフォン向けの需要が急増している電子部品関連の生産が上向き、内需も底堅く推移し、欧州危機に対する不安の後退や、米国景気の回復傾向を受け、景気は回復軌道に乗ることが期待されています。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、原油高、電力供給への不安が企業や家計の重荷になるなどの懸念材料もあり、景気の先行きに対しては楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の改善を最優先課題とし、引き続き国内拠点の統廃合と海外拠点の拡充、物流体制の再構築と効率化や、お客様のニーズに、より専門的、スピーディーに対応するための品質保証体制の再編、各事業本部と国内外関係会社との連携強化や製造関係会社の増強とエンジニアリング機能の強化に取り組みます。また、スマートグリッド、太陽光発電、燃料電池など、新規需要の伸長が見込まれる分野における新製品・新技術・新ビジネスの開発・開拓に注力するとともに、グループを挙げたの業務改善活動を推進し、経費の節減と生産性の向上に努め、長・中期経営ビジョン達成に向けた体制強化を図ります。環境活動についても、グループを挙げて省エネルギー・省電力に積極的に取り組み、新エネルギー分野において当社グループの開発力、提案力を発揮することで社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心感と満足感を提供するエンジニアリング・カンパニーとして、更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢・需要動向に係るリスク

当社グループは、電機・電子関連、自動車・輸送機関連、住宅・建材関連などの各分野にわたって事業を行っており、また地域的には日本の他、北米、東南アジア、中国、欧州で事業を展開しております。このため、各市場分野や各地域における需要変動、各国の政治経済情勢、法律・規制の変更などが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動のリスク

当社グループの海外関係会社は14社となっており、連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計期間において20.9%であり、今後も海外における事業のウェイトは高くなると予想されます。このことから、米国ドル、香港ドル、人民元等の主要通貨の為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、短期的な為替変動に対しては為替予約取引などによるリスク軽減を図っておりますが、海外取引が増加傾向にあることなど、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響が拡大する可能性があります。

##### (3) 与信リスク

当社グループの与信管理は販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態の把握を行い、不良債権の発生を防止しております。当社グループの製品の得意先は業界大手・中堅及びその関連企業が中心であります。近年、得意先の納入業者への直接販売となるケースも増加しており、貸倒引当金の積み増し設定を要する可能性があります。

##### (4) 原材料等の市況価格上昇のリスク

原材料価格の高騰などにより当社グループの仕入調達価格が上昇する場合があります。その際に価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の品質に係るリスク

当社グループでは、製品及び取扱い商品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループでは今後とも製品及び取扱い商品の品質確保・品質保証体制の整備拡充に注力してまいります。重大な欠陥やクレームの発生が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害等のリスク

当社グループは、日本・北米・アジアを中心に世界各地で事業を展開しており、これら地域における大規模な自然災害、疾病、紛争、テロやストライキ等の社会的混乱の発生が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,026百万円増加の40,023百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて500百万円減少の14,479百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2,526百万円増加の54,503百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上高は前連結会計年度末に比べ減収ではありましたが、第4四半期連結会計期間では前年同期比で増収に転じ、受取手形及び売掛金が3,398百万円増加したこと、および商品及び製品が162百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、減価償却により有形固定資産が総額で436百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,978百万円増加の20,109百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて145百万円減少の453百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,832百万円増加の20,563百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が1,636百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が118百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて693百万円増加の33,939百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が818百万円増加したことによるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、運転資金としての借入増加があったものの、投資活動による資金の使用が大きかったこと、および営業活動から資金が稼得できなかったことにより、前連結会計年度末と比較して610百万円減少し当連結会計年度末には2,588百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46百万円(前連結会計年度は1,694百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,771百万円、また税金等調整前当期純利益に含まれる非資金損益項目の減価償却費1,838百万円(前連結会計年度は1,348百万円)の調整等があったものの、売上債権が3,471百万円増加した(前連結会計年度は211百万円の増加)こと、及び法人税等の支払いが972百万円生じた(前連結会計年度は219百万円の支出)ことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,677百万円（前連結会計年度は812百万円の支出）となりました。これは主に、金型投資及び事業所の新設等により、有形固定資産の取得による支出が1,178百万円（前連結会計年度は1,482百万円の支出）、新システム導入等に伴う無形固定資産の取得による支出が399百万円あった（前連結会計年度は258百万円の支出）ことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,203百万円（前連結会計年度は481百万円の支出）となりました。これは主に、運転資金として短期借入金が増加した（前連結会計年度は64百万円の収入）ことによるものであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,855百万円(無形固定資産への投資を含む。)であり、主なセグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### (1)情報通信関連事業

当連結会計年度において、提出会社で各種加工品試作・量産にかかる金型519百万円の取得など、設備投資を実施しました。その他、車両や器具備品の購入を中心とする投資を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2)自動車関連事業

当連結会計年度において、提出会社で各種加工品試作・量産にかかる金型75百万円を取得、営業所の統合等により建物61百万円を取得、また嘉善科友盛科技で生産用設備として機械装置に43百万円など、設備投資を実施しました。その他、車両や器具備品の購入を中心とする投資を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3)電機・電子関連事業

当連結会計年度において、提出会社で営業所の統合等により建物75百万円を取得、またM・P・Mにおいて生産用設備として機械装置に30百万円など、設備投資を実施しました。その他、車両や器具備品の購入を中心とする投資を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4)住建・住設関連事業

当連結会計年度において、提出会社で営業所の統合等により建物63百万円を取得など、設備投資を実施しました。その他、車両や器具備品の購入を中心とする投資を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5)産業機器関連事業

当連結会計年度において、提出会社で営業所の統合等により建物40百万円を取得など、設備投資を実施しました。その他、車両や器具備品の購入を中心とする投資を行っております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 資産	合計	
(営業拠点)										
本社	大阪市西 区	情報通信関連 事業、自動車関 連事業、電機・ 電子関連事業、 住建・住設関 連事業、産業機 器関連事業	統轄業務施 設・営業用 事務所及び 倉庫	2,436	42	208 (1,711)	8	66	2,762	197 (31)
茨城営業 所	茨城県笠 間市	同上	営業用事 務所及び 倉庫	42		99 (1,997)	1	2	145	4 (9)
栃木営業 所	栃木県栃 木市	同上	同上	56	0	105 (1,319)	1	0	164	11 (13)
群馬営業 所	群馬県伊 勢崎市	同上	同上	180	0	87 (4,701)	0	5	274	7 (4)
浦和営業 所	さいたま 市南区	同上	同上	34	30	93 (1,498)	2	1	161	16 (25)
掛川営業 所	静岡県袋 井市	同上	同上	21		174 (1,890)	0	0	196	5 (7)
豊橋営業 所	愛知県豊 川市	同上	同上	28		252 (1,712)	1	2	283	8 (6)
刈谷営業 所	愛知県安 城市	同上	同上	237		[3,318]	4	3	245	16 (13)
小牧営業 所	愛知県小 牧市	同上	同上	382	0	[8,796]	2	26	411	22 (30)
高岡営業 所	富山県高 岡市	同上	同上	117	6	[5,518]	2	2	128	22 (68)
金沢営業 所	石川県白 山市	同上	同上	175	0	[3,967]	4	9	190	9 (23)
彦根営業 所	滋賀県彦 根市	同上	同上	223	0	[4,462]	1	2	228	10 (16)
大阪事業 所	大阪市住 之江区	同上	同上	774	1	1,349 (7,101)	2	6	2,133	27 (31)
岡山営業 所	岡山県倉 敷市	同上	同上	53	0	124 (1,280)	2	0	181	11 (10)
岡山営業 所(倉庫)	岡山県津 山市	同上	同上	32		165 (1,782)		0	197	
四国営業 所	香川県 綾歌郡 宇多津町	同上	同上	41	0	88 (1,322)	1	0	132	4 (9)
九州事業 所	福岡県 京都郡 苅田町	同上	同上	431	1	257 (6,611)	8	30	730	25 (26)
熊本営業 所	熊本県合 志市	同上	同上	35	0	335 (2,717)	2	5	378	5 (14)
(賃貸設備)										
テクノ事 務所	大阪府東 大阪市		営業用事 務所及び 倉庫	40		94 (1,421)		0	134	
福岡事務 所	福岡市博 多区		同上	75		26 (921)		0	102	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 資産	合計	
トープツ テクノ(株)	本社 (大阪府東 大阪市)	情報通信関連 事業、自動車関 連事業、電機・ 電子関連事業 ・住設関連事 業、産業機器 関連事業	営業用事 務所及び 倉庫、生産 設備	115	81	302 (3,231)	1	10	511	32 (30)
(株)舟越製 作所	本社 (埼玉県 幸手市)	同上	営業用事 務所及び 生産設備	240	63	44 (1,912)	7	8	364	34 (24)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 資産	合計	
T・A・ アメリカ	本社 (米国)	自動車関連事 業、電機・電子 関連事業、住 建・住設関連 事業、産業機 器関連事業	営業用事 務所及び 倉庫	198	31	121 (29,953)	0	6	358	60
M・P・M	本社 (マレーシ ア)	自動車関連事 業、電機・電子 関連事業、住 建・住設関連 事業	営業用事 務所及び 生産設備	68	119	39 (6,150)		3	229	142
嘉善科友 盛科技	本社 (中国)	自動車関連事 業	生産設備	3	209	[10,985]		6	218	237

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他資産」は、工具、器具及び備品であります。  
2 面積の表示は小数点以下の数字を切り捨てて記載しております。  
3 提出会社の(賃貸設備)のうちテクノ事務所は、連結子会社であるトープツテクノ(株)に貸与しており、また福岡事務所は、持分法関連会社である大洋産業(株)に貸与しております。  
4 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については[ ]で外書しております。  
5 従業員数の( )は、期末臨時従業員数を外書しております。  
6 上記のほか、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがあります。

会社	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
提出会社	全国12ヶ所 の事業所	情報通信関連 事業、自動車 関連事業、電 機・電子関連 事業、住建・ 住設関連事 業、産業機器 関連事業	営業用事務 所及び倉庫	156 (111)	12,513	年間賃借料 219

(注) 国内子会社、在外子会社については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	20,036,400	20,036,400	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年11月20日	3,339	20,036		5,001		5,137

(注) 株式分割 1 : 1.2  
株式数 3,339千株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	13	8	144	26	-	1,691	1,883	-
所有株式数 (単元)	15	20,535	133	117,504	17,184	-	44,847	200,218	14,600
所有株式数 の割合(%)	0.01	10.26	0.07	58.69	8.58	-	22.40	100.00	-

(注) 1 自己株式746,598株は「個人その他」の欄に7,465単元及び「単元未満株式の状況」の欄に98株含めて記載しております。  
2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,733	33.61
テクノアソシエ共栄会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,619	8.08
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行 兜街証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K.	1,153	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	860	4.29
テクノアソシエ従業員持株会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	679	3.39
住友軽金属工業(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	615	3.07
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	530	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	289	1.45
日本トレクス(株)	愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地	276	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	272	1.36
計	-	13,030	65.04

(注) 1 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数11千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。

2 自己株式の所有株式数は746千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.73%であります。

3 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成21年9月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	852	4.26
シュロージャー・インベストメント ・マネージメント・リミテッド	31 Gresham Street, London EC2V 7QA U.K.	1,162	5.80

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 41,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,234,000	192,340	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	-	-
総株主の議決権	-	192,340	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式98株及び大洋産業(株)所有の相互保有株式90株を含めて記載しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株を含めて記載しております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目 3番17号	746,500	-	746,500	3.73
(相互保有株式) 大洋産業(株)	横浜市港北区新横浜 3丁目2番6号	30,300	11,000	41,300	0.21
計	-	776,800	11,000	787,800	3.93

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式	25	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	746,598		746,623	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、業績見通し等を考慮のうえ、株主各位に対し、安定した配当を継続実施していくことを基本方針と致しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり配当8円とし、年間では1株当たり16円の配当を実施することと致しました。

また、内部留保につきましては、将来の収益力維持向上と財務体質の強化にあてる所存でございます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	154	8
平成24年6月21日 定時株主総会決議	154	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,600	1,182	850	835	725
最低(円)	977	420	459	512	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	666	685	681	719	665	660
最低(円)	634	615	640	626	627	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
(代表取締役) 取締役会長	乙幡 範	昭和18年8月12日生	昭和42年4月	住友電気工業(株) 入社	(注)2	167
			平成10年6月	住友電気工業(株) 取締役		
			平成14年1月	同社 支配人、 国際電線産業連盟 専務理事・事務局長、 スミトモ エレクトリック ヨーロッパ リミテッド 会長		
			平成16年2月	当社 特別顧問		
			平成16年6月	代表取締役社長		
			平成22年4月	代表取締役会長(現任)		
(代表取締役) 取締役社長	橋本 修	昭和24年10月6日生	昭和47年4月	住友電気工業(株) 入社	(注)2	70
			平成16年6月	同社 執行役員、 エレクトロニクス営業本部副本部長		
			平成18年6月	同社 常務執行役員、 エレクトロニクス営業本部長		
			平成21年6月	当社 専務取締役		
			平成22年4月	代表取締役社長(現任)		
専務取締役	高安 宏明	昭和31年1月26日生	昭和56年11月	当社 入社	(注)2	116
			平成3年7月	M・P・M 社長		
			平成11年6月	東京営業部長		
			平成14年6月	取締役、東京営業部長		
			平成18年6月	常務取締役		
			平成23年6月	専務取締役		
平成23年9月	専務取締役、営業統轄、情報通信事業 本部長、化成品事業推進部、営業管理 統轄室統轄、営業管理統轄室長、 科友香港 会長(現任)					
専務取締役	高島 敏勲	昭和26年11月6日生	昭和50年4月	住友電気工業(株) 入社	(注)2	142
			平成11年7月	スミトモ エレクトリック ヨーロッパ リミテッド 社長		
			平成15年1月	住友電気工業(株) 国際事業部長		
			平成17年1月	当社理事、国際部長		
			平成17年6月	取締役		
			平成19年6月	常務取締役		
			平成22年6月	常務取締役、科友台湾 董事長(現任)		
平成24年6月	専務取締役、海外関係特命事項、 人事総務部、経営企画室、国際部統轄 (現任)					
常務取締役	藤原 通雄	昭和29年12月19日生	昭和52年4月	当社 入社	(注)2	51
			平成12年6月	国際部長		
			平成15年3月	科友上海 董事長		
			平成15年6月	取締役		
			平成21年6月	常務取締役		
			平成23年9月	常務取締役、科友広州 董事長(現任)		
			平成24年4月	常務取締役、自動車事業本部長、 品質管理室、開発部統轄(現任)		

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	
常務取締役	林田 隆一	昭和28年11月19日生	昭和53年4月	当社 入社	(注)2	104
			平成10年9月	T・A・アメリカ 社長		
			平成14年6月	取締役		
			平成22年6月	常務取締役		
			平成23年9月	常務取締役、科友大連 董事長(現任)		
			平成24年4月	常務取締役、電機・電子事業本部長、 鋳螺事業推進部統轄、 電機・電子事業本部 第一営業部長 (現任)		
常務取締役	溝尾 靖伸	昭和30年2月25日生	昭和53年4月	当社 入社	(注)2	42
			平成14年6月	経理部長		
			平成18年6月	経理部長、業務管理室長		
			平成19年6月	取締役		
			平成23年6月	常務取締役		
			平成23年9月	常務取締役、経理部、財務部、 情報システム部、物流管理部統轄、 経理部長(現任)		
常務取締役	大島 俊二	昭和31年6月22日生	昭和56年4月	当社 入社	(注)2	33
			平成14年6月	関東営業部長		
			平成17年7月	東京営業部長		
			平成22年3月	中部営業部長		
			平成22年6月	取締役		
			平成23年6月	常務取締役		
取締役	山口 登	昭和26年7月26日生	昭和49年3月	当社 入社	(注)2	67
			平成10年9月	大阪営業部長		
			平成12年6月	取締役		
			平成17年6月	理事		
			平成23年6月	取締役、 トーブツテクノ(株) 代表取締役社長		
			平成23年7月	取締役、支配人(鋳螺事業推進部管掌)、 鋳螺事業推進部長(現任)		
取締役	島木 英世	昭和31年1月27日生	昭和49年8月	当社 入社	(注)2	123
			平成16年6月	取締役、T・A・アメリカ取締役、 西部地区統轄支配人		
			平成17年7月	取締役、関東営業部長		
			平成22年6月	取締役、支配人(中・四国営業部、 九州営業部管掌)、九州営業部長		
			平成24年6月	取締役、支配人(産業機器事業本部管掌)、 産業機器事業本部 第三営業部長(現任)		
取締役	高田 昌浩	昭和30年11月25日生	昭和53年4月	当社 入社	(注)2	63
			平成14年6月	開発部長		
			平成16年1月	大阪機材部長		
			平成18年6月	取締役		
			平成21年7月	取締役、 (株)日本高分子工業研究所 代表取締役社長		
			平成24年4月	取締役、支配人(鋳螺事業推進部管掌)、 開発部長(現任)		

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	野上 雅春	昭和27年 3月 4日生	平成18年 4月	当社 入社	(注)2	30
			平成19年 5月	品質・環境管理部長		
			平成21年 6月	取締役、品質・環境管理部長		
			平成24年 4月	取締役、支配人(品質管理室管掌)、 電機・電子事業本部 品質保証部長、 住建・住設事業本部 品質保証部長、 産業機器事業本部 品質保証部長 (現任)		
取締役	神田 初男	昭和27年 7月 1日生	昭和50年 3月	当社 入社	(注)2	83
			平成12年 6月	関東営業部長		
			平成15年 1月	科友台湾 董事總經理		
			平成17年 7月	東海営業部長		
			平成20年 7月	大洋産業(株) 常務取締役		
			平成21年 6月	取締役		
			平成23年11月	取締役、化成品事業推進部長、 東京事務所長(現任)		
取締役	成田 広明	昭和34年 1月27日生	昭和56年 4月	当社 入社	(注)2	52
			平成15年10月	大阪営業部長		
			平成21年 4月	M・P・M 社長		
			平成23年 6月	取締役、M・P・M 社長		
			平成23年 7月	取締役、支配人(中国・香港地区管掌)、 科友上海 董事長、 崑山東訊機電 董事長、 日星金属制品 董事長、 嘉善科友盛科技 董事長(現任)		
取締役	中島 克彦	昭和36年 2月16日生	昭和58年 4月	住友電気工業(株) 入社	(注)2	30
			平成14年 3月	同社 退社		
			平成17年 1月	当社 入社、経理部次長		
			平成19年 6月	経理部長、企画室長		
			平成22年 2月	財務部長、経営企画室長		
			平成23年 6月	取締役、財務部長、経営企画室長 (現任)		

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	中島 実	昭和25年8月22日生	昭和50年4月	住友電気工業(株) 入社	(注)3	108
			平成8年2月	三重住友電工(株) 経理部長		
			平成10年7月	当社 経理部長		
			平成11年6月	取締役		
			平成17年6月	常務取締役		
			平成22年6月	専務取締役、総務部、経理部、財務部統轄		
			平成23年6月	常勤監査役(現任)		
常勤監査役	船越 眞道	昭和28年3月5日生	昭和50年3月	当社 入社	(注)3	34
			平成15年10月	京滋営業部長		
			平成20年2月	監理室長、監査役室長		
			平成21年6月	常勤監査役(現任)		
監査役	林 剛	昭和19年4月19日生	昭和46年4月	人事院 採用	(注)4	-
			平成10年4月	人事院 管理局職員団体審議官		
			平成11年4月	人事院 関東事務局長		
			平成12年2月	新エネルギー・産業技術総合開発機構 監事		
			平成15年10月	(独)理化学研究所 監事		
			平成17年6月	(株)アライドマテリアル 監査役、 当社 監査役(現任)		
			平成19年4月	立命館大学大学院公務研究科 教授		
			平成22年4月	帝京大学法学部 非常勤講師		
監査役	小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月	大阪弁護士会弁護士登録、吉川綜合法律 事務所(現 きっかけ法律事務所)入所	(注)5	-
			昭和61年8月	ニューヨーク州司法試験合格、 ニューヨーク州弁護士登録		
			平成15年8月	(株)ニチダイ 監査役		
			平成16年4月	大阪市立大学法科大学院 特任教授		
			平成18年6月	日本ペイント(株) 監査役(現任)		
			平成20年6月	当社 監査役(現任)		
			平成22年4月	大阪市立大学法科大学院 非常勤講師 (現任)		
監査役	長谷川 和義	昭和25年9月12日生	昭和49年4月	住友電気工業(株) 入社	(注)3	-
			平成16年6月	同社 情報システム部長		
			平成18年6月	同社 執行役員情報システム部長		
			平成20年6月	同社 常務執行役員情報システム部長、 当社 監査役(現任)		
			平成22年6月	同社 常勤監査役(現任)		
計						1,315

- (注) 1 監査役 林 剛、小原 正敏、長谷川 和義の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成23年6月開催の定時株主総会から2年間であります。  
3 平成23年6月開催の定時株主総会から4年間あります。  
4 平成21年6月開催の定時株主総会から4年間あります。  
5 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間あります。  
6 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会またはテクノアソシエ従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「テクノアソシエ経営理念」と「事業精神」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針とし、企業価値の向上と経営の健全性を確保できる体制の確立を念頭において経営を行っており、社会の信頼と共感を得るための原則として、「企業行動憲章」を制定しております。また、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努め、社会における企業活動の使命を認識し、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減に向け継続した取組を行う等、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

#### ロ 企業統治の体制の概要と採用の理由

当社は監査役会設置会社として、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要であると考えております。当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しており、当社社外監査役による監査を通してより客観的な見地から経営監視が行われております。また、当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会のほか経営執行役員会（V I C T I O N）、経営会議による審議を通して、透明性、適法性等の監視機能を果たしております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な事業計画、営業方針に関する事項をはじめ、事業再編などの業務執行について審議・決定しております。また、取締役会の付議前には、取締役と監査役が出席する経営執行役員会（V I C T I O N）を開催し、重要案件がある場合は随時常務会を開催して議論を行う等、審議の充実を図っております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、取締役会長、社長の下、業務執行役員、各部門長が迅速に遂行しておりますが、併せて内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。また、取締役会は毎月、経理担当取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管部門の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度及び業務執行の進捗について監督を行っております。

監査の状況としましては、適法かつ適正な経営を確保するために監査役監査、内部監査、会計監査人の監査を受けております。監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の体制で多面的な見地から取締役の職務執行を監査しております。

各監査役は監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等への往査などを実施するとともに、他の監査役から監査状況の報告を受け、また、代表取締役と定期的な意見交換会を行い、会計監査人とは適宜情報交換等を行っております。

内部監査については、社長直轄の監理室が当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務執行のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しております。

## 八 コンプライアンス及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンスについては、法令・定款はもとより広く社会的規範、社会的良識全般を遵守すること、との認識に立ちその徹底と浸透を行っております。

コンプライアンスを統轄する組織として、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握、分析及び評価を実施しております。

コンプライアンスの推進についてはコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに社内研修やeラーニング等を通じてその周知徹底を図っております。また、社員等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、「公益通報者保護規程」を制定し通報・相談窓口の設定を行い、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにしております。

また、業務の適正性を確保するための体制として、当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

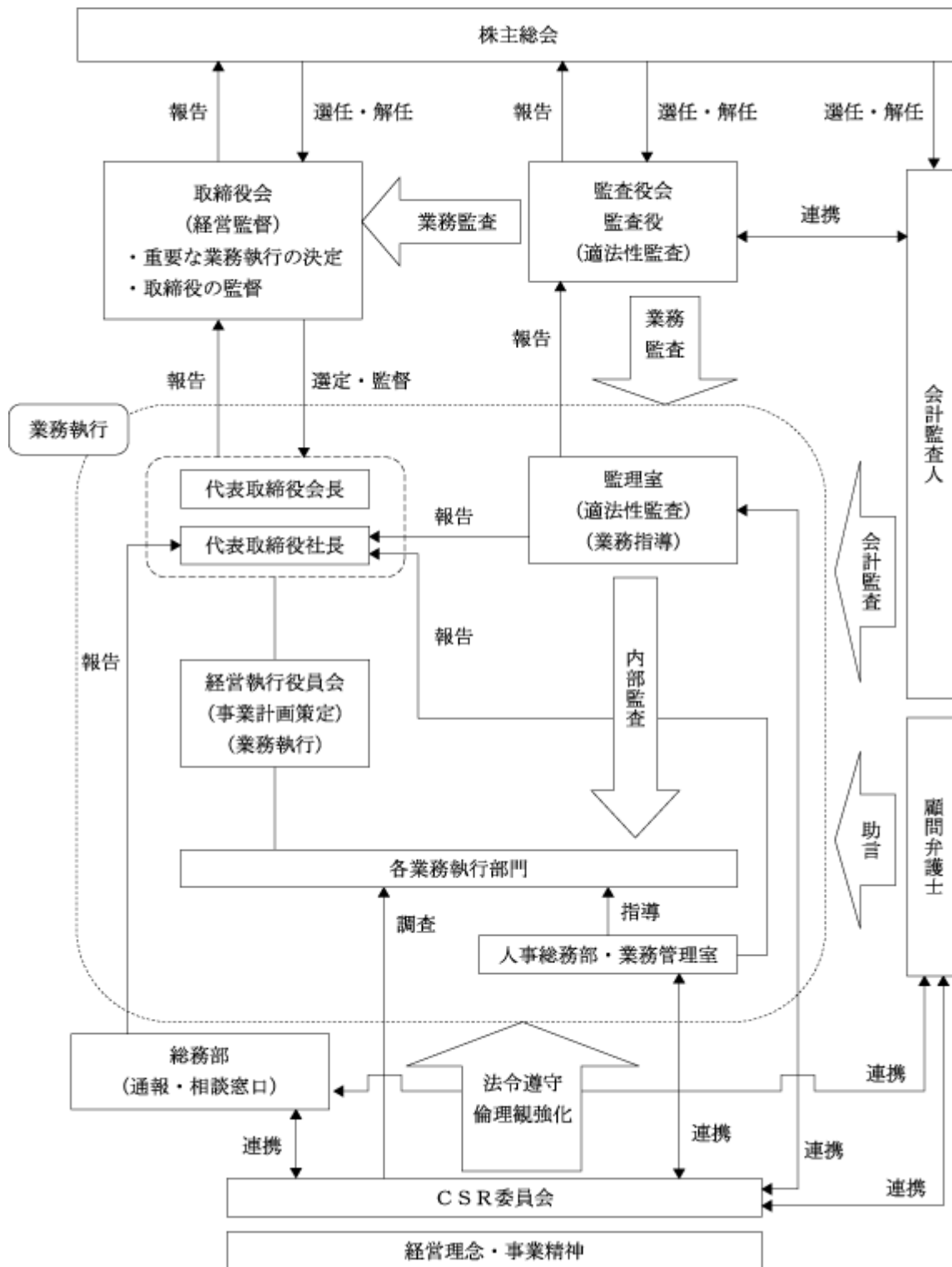
グループ横断的なリスクについては、社長を委員長とするCSR委員会を中心となって、基本方針の制定や適切なリスク管理が行える体制を整えております。

これらの活動は、CSR委員会及びその下部機関である各種委員会が、各種委員会で定めるマニュアルやポリシーに従い、コンプライアンス・情報セキュリティ・自然災害等の危機管理について統轄しております。

監査役、監理室はそれぞれのリスクを所管する部門と連携しながら各部門のリスク管理状況のモニタリングを行っております。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、CSR委員会が危機管理レベルの判定や対策本部の設置等を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えております。

ホ コーポレート・ガバナンス、内部統制に関する模式図





## 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査のための組織として社長直轄の監理室（５名）を設置しております。監理室は当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、監査において発見された重要事項については取締役会に報告するとともに改善施策等について指導・監督を行っております。

さらに、内部統制システムのための組織として業務管理室を設置しており、業務管理室は当社グループ全体の経理決算プロセス・業務プロセスの適正性を保持するため、各種標準業務フローを作成し、法令及び当該フローに従った業務の標準化推進、改善指導を行っております。

監査役監査については、その実効性を確保するため、取締役会、CSR委員会をはじめ重要な各種会議に出席し取締役及び使用人に説明を求めることとしており、取締役及び使用人は以下の事項につき速やかに監査役に報告することとしております。

- １．会社の業績や信用に大きな影響を与えるもの、またその恐れのあるもの
- ２．法令、定款、諸規定及び倫理規程に反する事項
- ３．その他監査役会が報告すべきと定めた事項

監査役は監査の実施にあたり必要と認める時は、自らの判断で会計士・弁護士・コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することとしております。

また、監査役、監理室、業務管理室及び会計監査人とも適宜連携を取って内部監査を実施しております。なお、監査役 中島 実氏は企業の経理部門に長年在籍し、当社においては、経理部長、経理・財務の統轄役員を歴任する等、財務および会計にかかわる相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である林 剛氏は、他の会社等の役員若しくは使用人ではありません。

当社の社外監査役である小原正敏氏は、きっかわ法律事務所 弁護士、大阪市立大学法科大学院の非常勤講師および日本ペイント㈱の社外監査役であります。当社と同事務所・同大学・同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である長谷川和義氏は、当社のその他の関係会社である住友電気工業㈱の常勤監査役であり、同社との資本的関係及び取引関係は「第５ 経理の状況」の「関連当事者情報」における「１ 関連当事者との取引」に記載しております。なお、その他の利害関係はありません。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は設けておりませんが、当社経営陣との間で利害関係を有しておらず、また一般株主、投資家の皆様の利益と相反しない社外役員の方を「社外役員の独立性」がある方としております。

また、当社独自に類型的除外対象者を設け、形式的に判断するといったことを行っておらず、法令上の要件に加え、各種ガイドライン、当該社外役員の人格、識見、専門能力、経歴等の諸般の事情を総合的に勘案して実質的に「独立性」の有無を判断しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の透明性や客観性を高めるため、監査役の員数5名のうち3名を社外監査役とし、外部による監視機能を十分に働かせております。また、監査役が取締役や部門長からヒヤリングを行う機会を適宜確保し、監査が実効的に行われる体制の整備に努めております。社外監査役に対する必要な情報の提供は、取締役会付議事項等の事前説明を含め常勤監査役が行っており、人事総務部が事務局として対応し、取締役会資料等の事前配布を行っております。

また、社外監査役は、内部監査部門である監理室、内部統制管理部門である業務管理室及び会計監査人からの内部監査・内部統制・会計監査に関する実施計画、進捗状況、実施結果等を、監査役会等を通じて、定期的に報告を受けております。当社は、その場を通じて社外監査役が行なった意見・提言を、適切に当社監査体制に反映させております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	261	232			29	18
監査役 (社外監査役を除く。)	32	29			2	3
社外役員	11	10			0	3

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役7名の使用人分給と相当額39百万円は含まれておりません。
- 2 退職慰労金には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額32百万円(取締役15名に対し29百万円、監査役5名に対し3百万円(社外監査役3名に対し0.9百万円))が含まれております。
- 3 取締役および監査役の支給対象人数には、平成23年6月17日開催の第82期定時株主総会の終結時をもって退任された取締役3名および監査役1名が含まれております。
- 4 平成23年6月17日開催の第82期定時株主総会決議による退職慰労金の支払は以下のとおりであります。  
退任取締役 3名 62百万円 退任監査役 1名 9百万円
- 5 平成18年6月23日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)、平成14年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役の報酬額は月額4百万円以内とご承認いただいております。
- 6 スtockオプションの付与及び賞与の支給は行っておりません。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬は、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。取締役報酬については、会社業績及び個人業績を反映させ、世間水準との比較を行い決定しております。監査役報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である月次報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 860百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	111	企業間取引の強化
(株)ニフコ	51,815	103	企業間取引の強化
東海ゴム工業(株)	100,380	102	企業間取引の強化
(株)不二越	160,022	75	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	40	企業間取引の強化
住友信託銀行(株)	70,777	31	財務に係る業務の円滑な推進のため
日産車体(株)	50,000	30	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	30	財務に係る業務の円滑な推進のため
三協・立山ホールディングス(株)	210,365	28	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	69,308	18	財務に係る業務の円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	18,000	18	企業間取引の強化
積水化学工業(株)	27,045	17	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	16	企業間取引の強化
(株)鶴見製作所	20,300	12	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	30,003	11	企業間取引の強化
住友軽金属工業(株)	97,451	9	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	8	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	12,546	8	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	8,874	8	企業間取引の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	7	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	7	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	6	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	6	企業間取引の強化
シーケーディ(株)	7,942	6	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	5	企業間取引の強化
三和ホールディングス(株)	20,848	5	企業間取引の強化
福島工業(株)	4,830	4	企業間取引の強化
日東工業(株)	4,425	4	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	3	企業間取引の強化
日機装(株)	4,032	2	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニフコ	51,815	117	企業間取引の強化
東海ゴム工業(株)	100,380	104	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	100	企業間取引の強化
(株)不二越	167,722	79	企業間取引の強化
日産車体(株)	50,000	43	企業間取引の強化
日東精工(株)	148,692	39	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	31	財務に係る業務の円滑な推進のため
三協・立山ホールディングス(株)	210,365	30	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	105,457	27	財務に係る業務の円滑な推進のため
積水化学工業(株)	29,437	21	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	69,308	20	財務に係る業務の円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	18,000	19	企業間取引の強化
(株)鶴見製作所	20,300	13	企業間取引の強化
(株)安川電機	16,600	12	企業間取引の強化
(株)淀川製鋼所	30,003	10	企業間取引の強化
稲葉製作所(株)	9,613	9	企業間取引の強化
永大産業(株)	22,000	8	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	13,773	8	企業間取引の強化
(株)日立製作所	15,750	8	企業間取引の強化
住友軽金属工業(株)	97,451	8	企業間取引の強化
大和冷機工業(株)	17,366	7	企業間取引の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	4,210	7	企業間取引の強化
三和ホールディングス(株)	20,848	6	企業間取引の強化
未来工業(株)	6,887	6	企業間取引の強化
福島工業(株)	4,830	5	企業間取引の強化
シーケーディー(株)	8,256	5	企業間取引の強化
日東工業(株)	4,425	4	企業間取引の強化
三菱電機(株)	6,000	4	企業間取引の強化
日機装(株)	4,964	4	企業間取引の強化
スタンレー電気(株)	2,750	3	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当期における業務執行社員は小堀孝一氏、葛西秀彦氏です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他4名です。

取締役の員数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式取得の決議要件

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	3	41	0
連結子会社				0
計	41	3	41	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する指導助言業務であります。

当連結会計年度

当社が公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365	2,776
受取手形及び売掛金	25,241	4 28,640
有価証券	28	278
商品及び製品	6,676	6,839
仕掛品	166	162
原材料及び貯蔵品	143	160
繰延税金資産	595	524
その他	842	694
貸倒引当金	64	54
流動資産合計	36,996	40,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,732	10,007
減価償却累計額	3,521	3,802
建物及び構築物（純額）	6,210	6,204
機械装置及び運搬具	1,608	1,700
減価償却累計額	944	987
機械装置及び運搬具（純額）	664	713
工具、器具及び備品	2,729	3,165
減価償却累計額	2,295	2,836
工具、器具及び備品（純額）	433	328
土地	4,394	4,316
リース資産	154	176
減価償却累計額	53	77
リース資産（純額）	100	98
建設仮勘定	398	103
有形固定資産合計	12,202	11,765
無形固定資産		
のれん	28	20
ソフトウェア	925	827
施設利用権	41	36
無形固定資産合計	994	885
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,069	2 1,049
長期貸付金	39	114
繰延税金資産	25	102
その他	714	662
貸倒引当金	65	99
投資その他の資産合計	1,783	1,829
固定資産合計	14,979	14,479
資産合計	51,976	54,503



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,268	4 11,862
短期借入金	4,098	5,735
未払法人税等	805	523
賞与引当金	548	550
資産除去債務	0	7
その他	1,408	1,430
流動負債合計	18,130	20,109
固定負債		
長期借入金	18	-
繰延税金負債	139	20
退職給付引当金	6	52
役員退職慰労引当金	177	149
資産除去債務	174	150
その他	82	81
固定負債合計	599	453
負債合計	18,730	20,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,137
利益剰余金	24,553	25,371
自己株式	553	548
株主資本合計	34,137	34,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	272
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,688	1,818
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,544
少数株主持分	542	522
純資産合計	33,245	33,939
負債純資産合計	51,976	54,503

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	78,989	78,644
売上原価	2 64,175	2 63,883
売上総利益	14,814	14,761
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,289	1,388
役員報酬	355	352
給料及び手当	4,923	4,899
福利厚生費	806	815
賞与引当金繰入額	549	549
退職給付費用	460	499
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
消耗品費	199	163
減価償却費	946	989
賃借料	939	906
旅費及び交通費	664	722
通信費	200	199
貸倒引当金繰入額	22	1
その他	1,559	1,688
販売費及び一般管理費合計	12,951	13,208
営業利益	1,862	1,552
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	21	19
仕入割引	118	111
受取賃貸料	51	24
持分法による投資利益	17	11
その他	147	181
営業外収益合計	370	360
営業外費用		
支払利息	46	38
為替差損	68	73
貸倒引当金繰入額	4	43
その他	97	107
営業外費用合計	216	264
経常利益	2,017	1,648

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 419	3 172
事業譲渡益	20	-
特別利益合計	439	172
<b>特別損失</b>		
減損損失	1 78	1 50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
特別損失合計	130	50
税金等調整前当期純利益	2,326	1,771
法人税、住民税及び事業税	918	705
法人税等調整額	51	125
法人税等合計	970	580
少数株主損益調整前当期純利益	1,356	1,190
少数株主利益	70	63
当期純利益	1,286	1,127
少数株主利益	70	63
少数株主損益調整前当期純利益	1,356	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	406	185
その他の包括利益合計	424	4 166
包括利益	932	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	1,016
少数株主に係る包括利益	66	7

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,001	5,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,137	5,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,137	5,137
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,581	24,553
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	1,286	1,127
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6	-
当期変動額合計	971	818
当期末残高	24,553	25,371
<b>自己株式</b>		
当期首残高	552	553
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	553	548
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,167	34,137
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	1,286	1,127
自己株式の取得	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6	-
当期変動額合計	970	824
当期末残高	34,137	34,962

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	273	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	252	272
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,285	1,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	130
当期変動額合計	403	130
当期末残高	1,688	1,818
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,013	1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	110
当期変動額合計	420	110
当期末残高	1,434	1,544
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	479	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	19
当期変動額合計	63	19
当期末残高	542	522

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,632	33,245
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	1,286	1,127
自己株式の取得	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
連結子会社の増加による利益剰余金の減少	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	130
当期変動額合計	613	693
当期末残高	33,245	33,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,326	1,771
減価償却費	1,348	1,838
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	45
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	28
前払年金費用の増減額（ は増加）	84	49
持分法による投資損益（ は益）	17	11
投資有価証券売却損益（ は益）	0	3
投資有価証券評価損益（ は益）	11	-
固定資産売却損益（ は益）	418	172
減損損失	78	50
受取利息及び受取配当金	35	31
支払利息	46	38
為替差損益（ は益）	15	3
事業譲渡損益（ は益）	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
売上債権の増減額（ は増加）	211	3,471
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,185	239
仕入債務の増減額（ は減少）	59	678
未払消費税等の増減額（ は減少）	207	41
その他	45	324
小計	1,888	919
利息及び配当金の受取額	42	39
利息の支払額	46	38
法人税等の支払額	219	972
法人税等の還付による収入	28	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694	46

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	370	271
定期預金の払戻による収入	350	241
有価証券の取得による支出	156	391
有価証券の売却による収入	299	146
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	0	50
有形固定資産の取得による支出	1,482	1,178
有形固定資産の売却による収入	862	271
無形固定資産の取得による支出	258	399
貸付けによる支出	136	164
貸付金の回収による収入	75	94
子会社株式の取得による支出	-	41
その他	11	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>812</b>	<b>1,677</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64	1,632
配当金の支払額	308	308
少数株主への配当金の支払額	7	2
リース債務の返済による支出	170	107
社債の償還による支出	50	-
その他	8	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>481</b>	<b>1,203</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	89
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209	610
現金及び現金同等物の期首残高	2,931	3,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,198	2,588



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)日本高分子工業研究所は、平成24年3月1日付でトーブツテクノ(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

オーアイテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました安高金属工業(株)は、平成23年12月20日付で、株式の相互保有を解消したことにより、持分法適用会社から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーアイテック(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちテクノアソシエ・シンガポール、T・A・アメリカ、テクノアソシエ・メキシコのそれぞれの決算日は2月末日であり、M・P・M、テクノアソシエ・タイ、科友台湾、科友上海、科友大連、昆山東訊機電、科友広州、テクノアソシエ・チェコ、日星金属制品、嘉善科友盛科技、(株)舟越製作所の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において科友香港は、決算日を2月末日から3月31日に変更し連結決算日と同一の決算日となっております。これにより、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

一部の連結子会社については移動平均法、又は先入先出法による低価法

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、金型については生産高比例法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算出した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

#### 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

### (4)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

### (5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

### (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当社は、従来、有形固定資産の工具、器具及び備品に含まれる金型については、定率法によって減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、生産高比例法に変更しております。この変更は、近年、取引先納入部品用の金型が増加し、重要性が増していることから、金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当該金型代金相当額の取引条件（生産数量に応じて代金を回収）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が258百万円それぞれ減少しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	290百万円	265百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	202百万円	158百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
オーアイテック㈱	99百万円	オーアイテック㈱ 65百万円

なお、再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	318百万円
支払手形	-	12百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
旧大分営業所 (大分県大分市)	賃貸用不動産	土地	25
		建物及び構築物	5
小計			30
場所	用途	種類	減損損失
徳庵寮 (大阪府東大阪市)	処分予定資産	土地	42
		建物及び構築物	5
小計			47
合計			78

(減損損失の認識に至った経緯)

上記の旧大分営業所については収益性が著しく低下しており、また、徳庵寮については閉鎖が予定されており、地価の著しい下落により売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として営業所を単位として資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記の旧大分営業所については使用価値により、徳庵寮については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
旧彦根営業所 (滋賀県彦根市)	遊休資産	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	9
小計			10
場 所	用 途	種 類	減損損失
旧徳庵寮 (大阪府東大阪市)	処分予定資産	土地	10
小計			10
場 所	用 途	種 類	減損損失
旧久居営業所 (三重県津市)	処分予定資産	建物及び構築物	29
小計			29
合計			50

(減損損失の認識に至った経緯)

旧彦根営業所については市場価額が帳簿価額と比較して著しく下落していること、旧徳庵寮については市場価額の下落により売却損の発生が見込まれたこと、旧久居営業所については取り壊しが決定し、使用価値が見込めないことにより、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

親会社は原則として事業本部を単位として資産のグルーピングを行っており、連結子会社は各子会社単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

旧彦根営業所については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額、旧徳庵寮については売却予定価額を回収可能価額としております。また旧久居営業所については取り壊しが決定しており、回収可能価額を零としております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	107百万円	272百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	419百万円	172百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	0 "
税効果調整前	19百万円
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	20百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1百万円
組替調整額	2 "
税効果調整前	1百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	185百万円
-------	--------

その他の包括利益合計 166百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	-	-	20,036,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	765,910	1,507	-	767,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 715株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	154	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	154	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日



当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	-	-	20,036,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	767,417	795	7,096	761,116

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属部分 725株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社に対する持分解消による減少 7,096株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	154	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	154	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,365百万円	2,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	166百万円	188百万円
現金及び現金同等物	3,198百万円	2,588百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、全関連事業における営業車(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	113	108	-	4
合計	113	108	-	4

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29	28	-	0
合計	29	28	-	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	0
1年超	0	-
合計	4	0

(3) 支払リース料、及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	3
減価償却費相当額	18	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81	100
1年超	100	24
合計	181	125

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20	20
1年超	56	35
合計	76	55

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクについては、営業債権と同様に定期的に信用状況を把握しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。営業債務の流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより管理しております。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るものであり、主に当座借越契約により資金調達をおこなっております。資金調達に係る流動性リスクについては、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であり、外貨建て営業債権債務の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、内部規定に従い、財務部が決済責任者の承認を得て行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください、）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,365	3,365	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,241	25,241	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	836	836	-
(4) 長期貸付金	39		
貸倒引当金( 1)	2		
	37	37	0
資産計	29,480	29,480	0
(1) 支払手形及び買掛金	(11,268)	(11,268)	-
(2) 短期借入金	(4,098)	(4,098)	-
(3) 未払法人税等	(805)	(805)	-
(4) 長期借入金	(18)	(18)	0
負債計	(16,191)	(16,191)	0
デリバティブ取引( 2)	(7)	(7)	-

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

( 3 ) 負債に計上しているものについては、( )で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,776	2,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,640	28,640	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,102	1,102	-
(4) 長期貸付金	114		
貸倒引当金( 1)	9		
	105	101	3
資産計	32,624	32,621	3
(1) 支払手形及び買掛金	(11,862)	(11,862)	-
(2) 短期借入金	(5,735)	(5,735)	-
(3) 未払法人税等	(523)	(523)	-
負債計	(18,121)	(18,121)	-
デリバティブ取引( 2)	(22)	(22)	-

- ( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。  
( 3 ) 負債に計上しているものについては、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式(その他有価証券)	59	59
非上場関係会社株式	202	158

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,365	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,241	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	28	-	-	-
長期貸付金	-	39	-	-
合計	28,635	39	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,640	-	-	-
有価証券				
譲渡性預金	278	-	-	-
長期貸付金	-	114	-	-
合計	31,695	114	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	793	457	335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	15	1
	その他	28	28	-
合計		836	501	334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	822	467	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	9	0
	その他	278	278	-
合計		1,110	755	355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
その他	299	-	-
合計	299	-	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
その他	146	-	-
合計	148	0	0



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	242	-	0	0
	シンガポールド ル	18	-	0	0
	マレーシアリン ギ	93	-	1	1
	タイバーツ	105	-	1	1
	ユーロ	170	-	7	7
	買建				
	米ドル	138	-	0	0
	香港ドル	71	-	0	0
	合計	839	-	10	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	133	-	4	4
	シンガポールドル	11	-	0	0
	マレーシアリング	37	-	2	2
	タイバーツ	86	-	6	6
	香港ドル	6	-	0	0
	ユーロ	143	-	8	8
	買建				
	米ドル	20	-	0	0
	香港ドル	7	-	0	0
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	66	-	0	0
	シンガポールドル	3	-	0	0
	タイバーツ	18	-	0	0
	ユーロ	19	-	0	0
	買建				
	米ドル	66	-	0	0
	シンガポールドル	3	-	0	0
タイバーツ	18	-	0	0	
ユーロ	19	-	0	0	
合計		661	-	23	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	49	-	0
	シンガポールド ル	売掛金	1	-	0
	タイパーツ	売掛金	21	-	0
	ユーロ	売掛金	22	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	155	-	3
合計			251	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	42	-	0
	シンガポールド ル	売掛金	3	-	0
	タイパーツ	売掛金	18	-	0
	ユーロ	売掛金	18	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	37	-	1
合計			120	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を採用し、キャッシュバランスプランを導入しております。また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外子会社においては、確定拠出型の退職金制度を採用しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	39,954百万円	37,178百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,420百万円	49,843百万円
差引額	11,465百万円	12,664百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 9.7%（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度 9.6%（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,700百万円、当連結会計年度6,098百万円）及び資産評価調整額（前連結会計年度5,993百万円、当連結会計年度2,945百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理（前連結会計年度69百万円、当連結会計年度60百万円）しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

確定給付企業年金制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,482	3,478
年金資産	2,967	3,042
未積立退職給付債務	515	435
未認識数理計算上の差異	715	522
未認識過去勤務債務	155	137
連結貸借対照表計上額純額	43	50
前払年金費用	50	1
退職給付引当金	6	52

### 3 退職給付費用に関する事項

#### (1) 確定給付企業年金制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	182	194
利息費用	65	66
期待運用収益	30	29
数理計算上の差異の費用処理額	95	106
過去勤務債務の費用処理額	18	18
退職給付費用	294	319

#### (2) 厚生年金基金制度

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
165	180

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### 確定給付企業年金制度

##### (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.9%	2.0%

##### (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

##### (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	165百万円	154百万円
固定資産評価損	14百万円	13百万円
投資有価証券評価損	79百万円	70百万円
貸倒引当金	29百万円	22百万円
賞与引当金	214百万円	205百万円
未実現利益	46百万円	44百万円
減損損失	172百万円	147百万円
その他	375百万円	469百万円
繰延税金資産小計	1,097百万円	1,127百万円
評価性引当金	441百万円	386百万円
繰延税金資産合計	656百万円	741百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	20百万円	-
その他有価証券評価差額金	83百万円	82百万円
その他	70百万円	52百万円
繰延税金負債合計	174百万円	134百万円
繰延税金資産の純額	482百万円	606百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	595百万円	524百万円
固定資産 - 繰延税金資産	25百万円	102百万円
流動負債 - その他 (繰延税金負債)	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	139百万円	20百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.00%
住民税均等割等	-	2.91%
評価性引当金	-	3.23%
海外子会社税率差異	-	10.22%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.86%
その他	-	2.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.77%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度より、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.64%から、解消が見込まれる年度の法定実効税率へ変更しております。なお、この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)が23百万円減少し、当期純利益が35百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
トーブツテクノ(株) (当社の連結子会社)	工業用テープ・樹脂切削加工等の化成品事業、 その他事業
トーブツ興産(株) (当社の連結子会社)	組立・ゆるみ止め等の加工品事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

トーブツテクノ(株)を存続会社、トーブツ興産(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

トーブツテクノ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

トーブツテクノ(株)の化成品事業(工業用テープ加工、樹脂切削加工、光学処理加工)、トーブツ興産(株)の加工事業(TKコート等)といった各中核事業の経営統合を行い、生産効率化による収益力の向上と新たな成長に向けた経営体制の構築を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
トーブツテクノ(株) (当社の連結子会社)	テープ・樹脂加工、組立・ゆるみ止め加工
(株)日本高分子工業研究所 (当社の連結子会社)	各種金属加工、鋳造金型等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

トーブツテクノ(株)を存続会社、(株)日本高分子工業研究所を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

トーブツテクノ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

トーブツテクノ(株)の化成品・加工事業、(株)日本高分子工業研究所の加工事業といった各中核事業の経



営統合を行い、高付加価値製品の市場投入の加速、ユーザーへの提案力の拡充強化を目的としております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

営業所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び資産の耐用年数のいずれか長い期間（10年～47年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（1.418%～2.349%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	165百万円	175百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	-
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	20百万円
見積りの変更による調整額	2百万円	-
期末残高	175百万円	158百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、事業所の統廃合等により、当社グループの事業で使用されず、他社へ賃貸、または遊休状態にある建物、土地を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円、減損損失は30百万円であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円、減損損失は50百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	891	627
	期中増減額	264	60
	期末残高	627	688
期末時価		911	765

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、遊休資産の減価償却費20百万円、遊休資産の売却276百万円であり、当連結会計年度の主な増加額は遊休資産への振替185百万円であり、減少額は遊休資産の減損50百万円、遊休資産の売却49百万円であります。  
3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて不動産鑑定士が算定した金額等を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別に5つの事業本部を置き、鋸螺商品及び非鉄金属素材を中心とした生産材を販売しております。各事業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各事業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「産業機器関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から、産業構造や市場動向の変化に対応する為、組織体系を従来の地域別から市場分野別に変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度については、変更後の区分方法により、売上高及びセグメント利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額を再計算し、修正再表示しております。

また、当連結会計年度より変更した理由は、2011年7月1日付けで組織体系が「情報通信事業本部」、「自動車事業本部」、「電機・電子事業本部」、「住建・住設事業本部」、「産業機器事業本部」の5事業本部制に移行したことによります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,353	21,001	23,968	13,117	8,530	78,972	17	78,989	-	78,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,125	3,125	3,125	-
計	12,353	21,001	23,968	13,117	8,530	78,972	3,143	82,115	3,125	78,989
セグメント利益又は 損失（ ）	274	617	772	240	23	1,881	140	1,740	276	2,017
セグメント資産	5,707	11,245	14,512	8,496	5,292	45,255	1,202	46,457	5,518	51,976
その他の項目										
減価償却費	188	279	247	144	107	968	21	989	334	1,323
受取利息	0	2	2	0	0	5	0	5	8	14
支払利息	20	116	100	98	55	392	3	395	349	46
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	240	398	410	172	192	1,414	14	1,429	335	1,764

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない国際部であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額276百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等367百万円、外形標準課税に対する引当等の決算調整 90百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,518百万円には、各報告セグメントに配分していない本社資産6,316百万円、セグメント間消去 797百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額334百万円は、各報告セグメントに配分していない本社費用であります。
- (4)受取利息の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5)支払利息の調整額 349百万円には、管理会計調整額 390百万円、各報告セグメントに配分していない本社支払利息40百万円、決算調整 0百万円が含まれております。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額335百万円は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,295	20,357	23,310	14,606	8,845	78,413	231	78,644	-	78,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	2,456	2,456	2,456	-
計	11,295	20,357	23,310	14,606	8,845	78,413	2,687	81,100	2,456	78,644
セグメント利益又は 損失（ ）	285	543	649	501	24	1,954	104	1,850	202	1,648
セグメント資産	6,055	12,539	14,635	9,672	5,148	48,052	1,026	49,079	5,423	54,503
その他の項目										
減価償却費	631	279	253	184	123	1,472	19	1,492	346	1,838
受取利息	0	3	2	0	0	7	0	7	4	11
支払利息	16	96	80	80	45	319	4	323	284	38
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	566	308	207	115	83	1,281	14	1,295	272	1,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない国際部であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 202百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等102百万円、外形標準課税に対する引当等の決算調整 304百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,423百万円には、各報告セグメントに配分していない本社資産6,103百万円、セグメント間消去 679百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない本社費用であります。
- (4)受取利息の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5)支払利息の調整額 284百万円には、管理会計調整額 318百万円、各報告セグメントに配分していない本社支払利息33百万円、決算調整1百万円が含まれております。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	その他	合計
63,388	5,377	3,595	5,992	621	14	78,989

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

- 北米・・・・・・・・米国・メキシコ等
- 東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等
- 東アジア・・・・中国(香港を含む)・台湾等
- 欧州・・・・・・・・英国・チェコ等
- その他の地域・・・上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
11,231	396	210	360	3	12,202

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	その他	合計
62,197	4,515	3,588	7,697	634	11	78,644

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

- 北米・・・米国・メキシコ等
- 東南アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ等
- 東アジア・・・中国(香港を含む)・台湾等
- 欧州・・・英国・チェコ等
- その他の地域・・・上記以外

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	東南アジア	東アジア	欧州	合計
10,761	358	213	427	4	11,765

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	78	78

(注) 「全社・消去」の金額は、当社グループで保有する賃貸用不動産及び処分予定資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	50	50

(注) 「全社・消去」の金額は、当社グループで保有する遊休資産及び処分予定資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	6	6
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	28	28

(注)「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	7	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	20	20

(注)「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友電気工業㈱	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接	産業用省力機器等の販売	営業取引 産業機器等の販売	158	売掛金	34
					0.0					
					(被所有) 直接	電子部品材料等の仕入	電子部品材料等の仕入	548	買掛金	212
					35.1					
					間接	0.1	0.1			

- (注) 1 役員の兼任等は当社が、住友電気工業㈱から兼任及び転籍をうけているものであります。  
2 取引金額は消費税抜きで、期末残高は消費税込みで表示しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東海ゴム工業㈱	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	住友電気工業㈱の子会社 (所有) 直接	アルミ部品等の販売	営業取引 アルミ部品等の販売	1,597	売掛金	540
					0.1					
					(被所有) 直接	防振ゴム・ホース等の仕入	防振ゴム・ホース等の仕入	1,094	買掛金	369
					0.1					

- (注) 1 取引金額は消費税抜きで、期末残高は消費税込みで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友電気工業(株)	大阪市中央区	99,737	電線・ケーブル・特殊金属線・粉末合金製品等の製造・販売	(所有) 直接 0.0	産業用省力機器等の販売 電子部品材料等の仕入 役員の兼任等	営業取引 産業機器等の販売	232	売掛金	20
					(被所有) 直接 35.1		電子部品材料等の仕入	407	買掛金	183
					間接 0.1					

- (注) 1 役員の兼任等は当社が、住友電気工業(株)から兼任及び転籍をうけているものであります。  
2 取引金額は消費税抜きで、期末残高は消費税込みで表示しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	東海ゴム工業(株)	小牧市	12,145	防振ゴム・ホース等の製造・販売	住友電気工業(株)の子会社(所有) 直接 0.1	アルミ部品等の販売 防振ゴム・ホース等の仕入	営業取引 アルミ部品等の販売	1,325	売掛金	461
					(被所有) 直接 0.0		防振ゴム・ホース等の仕入	774	買掛金	468
その他の関係会社の子会社	住友電装(株)	四日市市	20,042	自動車用コネクタ等製造・販売	住友電気工業(株)の子会社(所有)	ダイカスト部品等の販売 自動車用コネクタ等の仕入	営業取引 ダイカスト部品等の販売	1,298	売掛金	840
					(被所有)		自動車用コネクタ等の仕入	46	買掛金	26

- (注) 1 取引金額は消費税抜きで、期末残高は消費税込みで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,697円21銭	1,733円68銭
1株当たり当期純利益金額	66円75銭	58円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,286	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,286	1,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,269	19,270

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,245	33,939
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,703	33,417
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	542	522
普通株式の発行済株式数(千株)	20,036	20,036
普通株式の自己株式数(千株)	767	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,268	19,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,098	5,735	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	100	45		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	67	63		平成25年～平成29年
其他有利子負債	-	-		
合計	4,285	5,844		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	29	19	10	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,590	37,971	58,053	78,644
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	336	729	1,331	1,771
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	256	513	855	1,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.33	26.63	44.41	58.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.33	13.30	17.78	14.10

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79	23
受取手形	3,117	4 3,768
売掛金	1 20,748	1 22,763
商品	5,089	4,797
前払費用	20	22
繰延税金資産	474	431
短期貸付金	1 885	1 603
その他	205	130
貸倒引当金	50	39
流動資産合計	30,569	32,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,099	8,387
減価償却累計額	2,684	2,923
建物(純額)	5,415	5,464
構築物	315	342
減価償却累計額	204	227
構築物(純額)	111	114
機械及び装置	240	285
減価償却累計額	158	179
機械及び装置(純額)	81	105
車両運搬具	105	0
減価償却累計額	100	0
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	2,393	2,850
減価償却累計額	2,058	2,605
工具、器具及び備品(純額)	335	245
土地	3,900	3,845
リース資産	129	151
減価償却累計額	43	63
リース資産(純額)	85	88
建設仮勘定	371	34
有形固定資産合計	10,307	9,898
無形固定資産		
ソフトウェア	898	803
施設利用権	39	34
無形固定資産合計	937	838

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	835	860
関係会社株式	1,205	1,157
出資金	0	0
長期貸付金	25	16
従業員に対する長期貸付金	10	6
破産更生債権等	26	11
長期前払費用	123	129
差入保証金	372	313
その他	155	194
貸倒引当金	63	58
投資その他の資産合計	2,690	2,631
<b>固定資産合計</b>	<b>13,935</b>	<b>13,368</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,504</b>	<b>45,870</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	255	222
買掛金	10,031	10,174
短期借入金	4,391	5,701
未払金	737	764
未払法人税等	647	450
未払費用	220	220
前受金	12	5
預り金	28	32
賞与引当金	510	520
資産除去債務	0	7
その他	101	104
流動負債合計	16,939	18,203
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	115	-
退職給付引当金	-	43
役員退職慰労引当金	170	144
資産除去債務	174	150
その他	65	67
固定負債合計	526	406
<b>負債合計</b>	<b>17,465</b>	<b>18,610</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,001	5,001
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,137	5,137
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,137	5,137
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	369	369
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	15,934	16,344
繰越利益剰余金	881	672
利益剰余金合計	17,184	17,385
自己株式	537	537
株主資本合計	26,785	26,986
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	252	272
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	254	273
純資産合計	27,039	27,259
負債純資産合計	44,504	45,870

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	66,738	65,278
売上原価		
商品期首たな卸高	4,206	5,089
当期商品仕入高	56,298	53,819
商品期末たな卸高	4 5,089	4 4,797
売上原価合計	55,415	54,110
売上総利益	11,322	11,167
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,067	1,142
役員報酬	291	297
給料及び手当	3,821	3,796
福利厚生費	610	626
賞与引当金繰入額	510	520
退職給付費用	437	469
役員退職慰労引当金繰入額	32	32
消耗品費	98	99
減価償却費	852	885
賃借料	707	672
旅費及び交通費	524	575
通信費	143	143
貸倒引当金繰入額	20	0
その他	1,244	1,298
販売費及び一般管理費合計	10,362	10,561
営業利益	959	606
営業外収益		
受取利息	1 12	1 11
受取配当金	1 97	1 101
仕入割引	115	107
受取賃貸料	1 45	1 40
その他	1 76	1 82
営業外収益合計	346	343



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40	34
売上割引	9	8
社宅等解約損	16	10
為替差損	38	73
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	44	68
営業外費用合計	154	195
経常利益	1,151	754
特別利益		
固定資産売却益	3 419	3 172
特別利益合計	419	172
特別損失		
減損損失	2 73	2 50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
特別損失合計	125	50
税引前当期純利益	1,446	877
法人税、住民税及び事業税	617	499
法人税等調整額	109	132
法人税等合計	726	367
当期純利益	719	509

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,001	5,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,137	5,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,137	5,137
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,137	5,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,137	5,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	369	369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369	369
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	16,464	15,934
当期変動額		
別途積立金の積立	-	410
別途積立金の取崩	530	-
当期変動額合計	530	410
当期末残高	15,934	16,344

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	59	881
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	719	509
別途積立金の積立	-	410
別途積立金の取崩	530	-
当期変動額合計	940	209
当期末残高	881	672
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,774	17,184
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	719	509
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	410	200
当期末残高	17,184	17,385
<b>自己株式</b>		
当期首残高	537	537
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	537	537
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,375	26,785
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	719	509
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	410	200
当期末残高	26,785	26,986

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	273	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	252	272
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	271	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	254	273
純資産合計		
当期首残高	26,646	27,039
当期変動額		
剰余金の配当	308	308
当期純利益	719	509
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	392	220
当期末残高	27,039	27,259

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 時価のないもの  
総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
評価方法は移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を、金型については生産高比例法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算定した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

b ヘッジ対象 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

当社は、従来、有形固定資産の工具、器具及び備品に含まれる金型については、定率法によって減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度より、生産高比例法に変更しております。この変更は、近年、取引先納入部品用の金型が増加し、重要性が増していることから、金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当該金型代金相当額の取引条件（生産数量に応じて代金を回収）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が258百万円それぞれ減少しております。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	958百万円	990百万円
短期貸付金	800百万円	560百万円
買掛金	771百万円	631百万円
短期借入金	428百万円	47百万円
未払金	53百万円	17百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	290百万円	265百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
オーアイテック(株)	99百万円	オーアイテック(株) 65百万円
(株)舟越製作所	47百万円	(株)舟越製作所 0百万円
(株)日本高分子工業研究所	7百万円	トーブツテクノ(株) 5百万円
		日星金属制品 39百万円
計	154百万円	計 111百万円

なお、再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	318百万円
支払手形	-	12百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	2百万円	4百万円
受取配当金	75百万円	89百万円
受取賃借料	17百万円	12百万円
その他	6百万円	13百万円

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
旧大分営業所 (大分県大分市)	賃貸用不動産	土地	25
		建物	5
		構築物	0
小計			30
場所	用途	種類	減損損失
徳庵寮 (大阪府東大阪市)	処分予定資産	土地	42
小計			42
合計			73

(減損損失の認識に至った経緯)

上記の旧大分営業所については収益性が著しく低下しており、また、徳庵寮については閉鎖が予定されており、地価の著しい下落により売却損の発生が見込まれたため、減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は原則として事業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記の旧大分営業所については使用価値により、徳庵寮については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により測定しております。



当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
旧彦根営業所 (滋賀県彦根市)	遊休資産	土地	9
		建物	0
		構築物	0
		工具、器具及び備品	0
小計			10
旧徳庵寮 (大阪府東大阪市)	処分予定資産	土地	10
		小計	
旧久居営業所 (三重県津市)	処分予定資産	建物	29
		構築物	0
小計			29
合計			50

(減損損失の認識に至った経緯)

旧彦根営業所については市場価額が帳簿価額と比較して著しく下落していること、旧徳庵寮については市場価額の下落により売却損の発生が見込まれたこと、旧久居営業所については取り壊しが決定し、使用価値が見込めないことにより、減損損失を計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は原則として事業本部を単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

旧彦根営業所については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額、旧徳庵寮については売却予定価額を回収可能価額としております。また旧久居営業所については取り壊しが決定しており、回収可能価額を零としております。

### 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	419百万円	172百万円

### 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	22百万円	176百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745,813	715	-	746,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 715株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	746,528	70	-	746,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	71	71	0
合計	71	71	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	4	0
合計	4	4	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	0	0
1年超	0	-
合計	0	0

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	9
減価償却費相当額	9	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、全事業における営業車（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,105百万円、関連会社株式69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,105百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
商品評価損	133百万円	116百万円
投資有価証券評価損	79百万円	70百万円
賞与引当金	207百万円	199百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	52百万円
減損損失	172百万円	147百万円
その他	287百万円	361百万円
繰延税金資産小計	949百万円	948百万円
評価性引当額	440百万円	341百万円
繰延税金資産合計	508百万円	606百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	20百万円	-
その他有価証券評価差額金	83百万円	82百万円
その他	46百万円	31百万円
繰延税金負債合計	149百万円	114百万円
繰延税金資産の純額	358百万円	492百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.20%	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.12%	-
住民税均等割等	3.42%	-
評価性引当額	7.29%	-
その他	0.17%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.26%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.45%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した額)が19百万円減少し、当期純利益が31百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び資産の耐用年数のいずれか長い期間(10年~47年)と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(1.418%~2.349%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	165百万円	175百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	-
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	20百万円
見積りの変更による調整額	2百万円	-
期末残高	175百万円	158百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401円75銭	1,413円18銭
1株当たり当期純利益金額	37円29銭	26円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	719百万円	509百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	719百万円	509百万円
普通株式の期中平均株式数	19,290千株	19,289千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	27,039百万円	27,259百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	27,039百万円	27,259百万円
普通株式の発行済株式数	20,036千株	20,036千株
普通株式の自己株式数	746千株	746千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,289千株	19,289千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ニフコ	51,815	117
東海ゴム工業(株)	100,380	104
(株)ミライト・ホールディングス	166,136	100
(株)不二越	167,722	79
(株)富山第一銀行	60,375	47
日産車体(株)	50,000	43
日東精工(株)	148,692	39
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,656	31
三協・立山ホールディングス(株)	210,365	30
住友信託銀行(株)	105,457	27
その他 56銘柄	554,404	237
計	1,627,002	860



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,099	442	154 (30)	8,387	2,923	334	5,464
構築物	315	31	4 (0)	342	227	27	114
機械及び装置	240	45	1	285	179	22	105
車両運搬具	105	3	108	0	0	3	0
工具、器具及び備品	2,393	702	244 (0)	2,850	2,605	783	245
土地	3,900	1	56 (19)	3,845	-	-	3,845
リース資産	129	44	22	151	63	40	88
建設仮勘定	371	34	371	34	-	-	34
有形固定資産計	15,556	1,306	965 (50)	15,897	5,999	1,212	9,898
無形固定資産							
ソフトウェア	2,240	466	221	2,485	1,682	368	803
施設利用権	39	-	4	35	0	0	34
無形固定資産計	2,280	466	225	2,521	1,682	368	838
長期前払費用	157	115	73	199	69	29	129

(注) 1 当期償却額には、売上原価に算入した償却費704百万円を含んでおります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州事業所の取得	433百万円
工具、器具及び備品	金型	656百万円
リース資産	車輛リース	44百万円
ソフトウェア	新会計システム関連 新人事システムの導入	253百万円 45百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧横浜営業所売却	78百万円
	平塚出張所解約	24百万円
	旧久居営業所減損	29百万円
建設仮勘定	九州事業所の完成による振替	324百万円
ソフトウェア	新会計システムの完成による振替	91百万円

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	11	15	1 11	97
賞与引当金	510	520	510	-	520
役員退職慰労引当金	170	32	58	-	144

(注) 1 内訳は前年度の個別引当の取崩によるもの2百万円、ゴルフ会員権売却による戻入8百万円、債権回収による戻入0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3
普通預金	13
外貨預金	0
別段預金	0
郵便貯金	4
計	22
合計	23

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士合成(株)	350
(株)カシイ	152
日本トレクス(株)	127
広島伊丹電機(株)	126
(株)タカギセイコー	117
その他 (福島工業(株) 他)	2,893
合計	3,768

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	845
平成24年5月	1,232
平成24年6月	512
平成24年7月	934
平成24年8月	236
平成24年9月	7
合計	3,768

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	1,307
パナソニック(株)	1,263
埼玉日本電気(株)	1,154
三協立山アルミ(株)	989
住友電装(株)	840
その他(三菱電機(株) 他)	17,208
合計	22,763

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
20,748	68,450	66,435	22,763	74.5	116.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

内訳	金額(百万円)
鋳螺類	1,017
金属	1,605
化成品	759
樹脂	320
電線・電材品	63
A S S Y品	572
産業機器・その他	459
合計	4,797

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)葵精螺製作所	28
富士通フロンテック(株)	13
新日本ファスナー工業(株)	12
凸版印刷(株)	10
アキレス(株)	8
その他	147
合計	222

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	57
平成24年5月	69
平成24年6月	32
平成24年7月	62
合計	222

買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友スリーエム(株)	479
東海ゴム工業(株)	468
朝日アルミニウム(株)	408
日東精工(株)	370
昆山偉時電子有限公司	312
その他(HOYA(株)他)	8,134
合計	10,174

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,255
住友信託銀行(株)	1,135
(株)三菱東京UFJ銀行	677
その他	1,632
合計	5,701

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのホームページアドレスは <a href="http://www.technoassocie.co.jp/koukoku/index.html">http://www.technoassocie.co.jp/koukoku/index.html</a> であります。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第82期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認 書	(第83期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第83期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第83期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小堀 孝一

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 葛西 秀彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノアソシエの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノアソシエが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 孝一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛西 秀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。